【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐野　勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号　日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　棚木　玲子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号　日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　棚木　玲子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第２四半期累計期間	第13期 第２四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年９月30日	自平成25年４月１日 至平成25年９月30日	自平成24年４月１日 至平成25年３月31日
売上高（千円）	394,862	428,974	892,438
経常損失（千円）	△49,806	△198,429	△43,837
四半期（当期）純損失（千円）	△99,067	△204,647	△97,310
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―
資本金（千円）	566,939	600,091	570,903
発行済株式総数（株）	87,239	88,909	87,426
純資産額（千円）	2,048,244	2,016,763	2,166,448
総資産額（千円）	2,174,661	2,186,406	2,280,562
１株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	△11.62	△23.14	△11.34
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
１株当たり配当額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	93.4	91.2	94.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	94,725	△26,469	214,766
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△607,163	△102,535	△829,140
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	52,887	110,185
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	459,618	391,750	467,868

回次	第12期 第２四半期会計期間	第13期 第２四半期会計期間
会計期間	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日	自平成25年７月１日 至平成25年９月30日
1株当たり四半期純損失金額（円）	△1.63	△4.87

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
４．当社は、平成25年６月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式数１株を100株に分割し、１単元を100株とする単元株制度を採用しております。このため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第１四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間における売上高合計は428,974千円となり、当初の予想を下回り推移しました。また、総製造費用や売上原価の増加等により、営業利益、経常利益、及び四半期純利益が当初予想を大きく下回る結果となり、平成25年11月８日「平成26年３月期第２四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、第２四半期累計期間及び通期業績予想の修正を行っております。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高215,185千円、サポート売上高25,164千円、ソフトウェア受託開発売上高111,943千円、製品売上高74,257千円、及びその他の売上高2,424千円となりました。

また、第１四半期会計期間より、「サービスプラットフォーム関連」分野を報告セグメントとする方法に変更し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」に変更しております。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当第２四半期累計期間		前第２四半期累計期間		増減率(%)
		売上高(千円)	売上割合(%)	売上高(千円)	売上割合(%)	
組込みソフトウェア事業	ネットワーク関連	191,824	44.7	297,516	75.3	△35.5
	データベース関連	57,551	13.4	66,136	16.7	△13.0
	高速起動関連	52,827	12.3	20,320	5.1	160.0
	小計	302,204	70.4	383,972	97.2	△21.3
サービス事業	サービスプラットフォーム関連	126,770	29.6	10,890	2.8	1,064.1
合計		428,974	100.0	394,862	100.0	8.6

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同四半期比21.3%減となりました。その主な要因は、ネットワーク関連のうち携帯ゲーム向け売上高の大幅な減少によるものです。携帯ゲーム向けを除いた組込みソフトウェアの売上高は、前年同四半期比22.3%増であり、引き続き増加傾向にあります。

ネットワーク関連は、「Ubiquitous Network Framework」「Ubiquitous Wi-Fi Direct」「Ubiquitous ECHONET Lite」「Ubiquitous DLNA, DTCP-IP」等の新旧製品による新規顧客案件の獲得、第１四半期会計期間において開発が終了した案件におけるまとまったロイヤルティ収益の獲得、などを中心に順調に収益を獲得しました。ゲーム分野においては、携帯ゲーム機の世代交代に伴い前年同四半期に比べ大幅に売上が減少し、その影響を受けてネットワーク関連全体としては前年同期に比べて低調な結果となりました。

一方、研究開発、技術開発、及び商品開発は、活発な活動を継続しております。

平成25年９月25日、ルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社村田製作所、及び当社の三社共同で、今後数年でIT化やネットワーク化が進み、クラウドコンピューティングとの連携の加速が予測される車載情報機器(IVI, In-Vehicle Infotainment)分野での市場拡大を想定し、各社が持つ車載分野での技術とノウハウを活かし、車載環境における快適な高速ネットワーク接続実現のための共同技術開発を開始することを発表しました。

また、Wi-Fi環境において、スマートフォンやタブレット端末などの画面を離れた場所にあるTVやカーナビゲーションシステムと無線接続経由で画面共有し、端末側のアプリケーションやビデオ、ゲームなどのメディアコンテンツをカーナビゲーションシステム側で利用したり、楽しむことができる「Ubiquitous Miracast™ Solution」を12月から発売開始することを９月30日に発表しました。これは、Wi-Fi®アライアンスが標準策定しているワイヤレス環境でのリモートディスプレイ技術であるWi-Fi CERTIFIED Miracast™（ミラキャスト）に対応した製品です。

当製品は、10月1日より幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN　2013」株式会社村田製作所の展示ブース、10月15日より東京ビッグサイトで開催された「第20回ITS世界会議 東京2013展示会」の当社ブースにおいてデモ展示を行いました。

データベース関連は、サポート及びロイヤルティを中心に売上を計上しました。既存顧客であるデジタルカメラ、カーオーディオメーカーから継続してロイヤルティ収益を獲得しておりますが、ロイヤルティ収益に減速傾向が見られ、OA機器、産業機器などの新規顧客からの収益獲得にシフトしています。

高速起動関連は、受託開発やロイヤルティを中心に前年同四半期に比べ売上を伸ばしましたが、当初予想に比べ売上の進捗は低調です。しかし、カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末を中心として、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続しており、富士通テン株式会社が11月上旬より発売予定の「ECLIPSE(イクリプス)」 カーナビゲーションシステム「AVN」 2013年秋モデル、Zシリーズ3機種 「AVN-ZX03i」「AVN-Z03iW」「AVN-Z03i」に、「Ubiquitous QuickBoot」が採用され実装を開始しました。当第２四半期累計期間において、車載以外の新分野への売上も計上しました。

また、今後数年でIT化、ネットワーク化が進み、クラウドとの連携が加速することが予想される車載情報機器(IVI, In-Vehicle Infotainment)分野での市場拡大を見込み、また、車載システムの高速起動への自動車メーカーや車載機器メーカーの要求の高まりに応えるため、車載情報機器に採用が見込まれる最新SoC(System on Chip)への対応を強化しています。

■サービス事業

平成25年８月、電力見える化クラウドサービス「Navi-Ene」のアップデートを行い、消費電力量の管理に便利な機能を追加しました。また、事業活動を通じて派生した、大規模集合住宅向けの電力測定に係る大型受託案件をハードウェア製品の製造販売も含めて受注し、当四半期累計期間において収益を計上しました。

10月１日より幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN　2013」において、インテル株式会社のヘルスケアをテーマにしたデモンストレーションにおいて弊社のIoT(Internet of Things)サービスプラットフォームを提供しました。健康データや運動データを効率的に管理し、ユーザーへの訴求力を高めるために、IoTサービスプラットフォームと、そのクラウドを利用したデータの統合処理、及びユーザー・インターフェース技術が利用されました。さらに、10月15日から東京ビッグサイトにおいて開催された「ITS世界会議」ユビキタス展示ブースにおいて、車載CANデータのリアルタイムクラウド収集システムを参考出展し、当社のIoTサービスプラットフォームの可能性を訴求しました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として279,825千円（前年同四半期比0.9%増）及び、経費として510,046千円（同60.8%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は88,717千円（同57.4%増）です。研究開発や技術開発・新規事業活動による外注費等の増加、製品売上の計上に伴う売上原価の計上、及び予定販売数量の見直しによる販売用ソフトウェア償却額の増加などにより総製造費用が増加し、また、研究開発や技術開発フェーズから商品開発フェーズへの移行遅延による販売用ソフトウェア仮勘定振替高の減少等により売上原価も増加しました。

また、第１四半期会計期間に特別損失として、「その他有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損5,513千円を計上しています。

以上の結果、営業損失199,503千円（前年同四半期営業損失57,358千円）、経常損失198,429千円（同経常損失49,806千円）、四半期純損失204,647千円（同四半期純損失99,067千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ76,117千円減少し、391,750千円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、26,469千円（前年同四半期94,725千円の収入）となりました。

これは主に、税引前四半期純損失203,942千円、棚卸資産の増加額18,026千円などによるものです。一方、収入の主な内訳は、非現金支出費用97,101千円、営業債務の増加額63,384千円、売上債権の減少額36,164千円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、102,535千円（前年同四半期比83.1%減）となりました。

投資有価証券の取得による支出49,332千円、有形固定資産や販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出53,203千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、株式の発行による収入52,887千円です。（前年同四半期収入支出なし）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期累計期間における研究開発活動の金額は、88,717千円です。なお、当第２四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ネットワーク関連においては、家電製品を中心に採用が進み、量産製品へのカスタマイズ開発の受注及びロイヤルティの獲得が活発化の傾向にあり収益に寄与しておりますが、売上高は家電製品の販売動向に左右されます。引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、他社展開による売上高増大を目指します。また、スマートフォンの普及に伴い、既存の様々な機器を無線LAN対応とする需要が高まっていることから、無線通信モジュールとの連携に取り組むとともに、白物家電を含む家電機器・デジタルカメラ・車載機器のネットワーク化に関する案件獲得に注力しております。特に、車載機器分野での無線ネットワーク対応はこの数年で急速に拡大することを予測しており、技術、製品対応を加速しておりますが、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでに一定の時間がかかる可能性があります。なお、ゲーム分野は、携帯ゲーム機の世代交代により当社製品を搭載した大型ゲームタイトルの発売の見込みがないため、まとまった金額の売上を見込んでおりません。

データベース関連では、既存見込み客との成約を目指すと同時に、セミナーや展示会などを通じて新規見込み客を獲得し、デジカメを中心としたロイヤルティだけでなくターゲット市場を広げ、産業機器やOA機器など他の分野への搭載を積極的に推し進め着実な収益向上を目指します。また、データベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、アプリケーションにより踏み込んだソリューションの展開を続けていく計画です。

高速起動関連では、カーナビゲーションシステムなどの車載向け端末での需要が高まっているため、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、車載機器に採用される最新のSoC(System on Chip)へ対応する開発を進め、車載分野に強みを持つパートナーとの連携を強化して更なるロイヤルティによる収益化を加速します。しかし、車載分野は、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでに一定の時間がかかる可能性があります。

新規事業として取り組んでいるサービス事業については、電力関連のサービスを事業者向けに個別提供するようなB2Bビジネスの開拓を行い、収益化をめざします。また、研究開発を進めていたIoT(Internet of Things)市場向けのクラウドサービスの事業化を推進してまいります。

以上、分野別の動向を記載しましたが、世界経済の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。世界的な失業率の上昇、最終需要の低迷など、今後も景気が停滞あるいは後退する怖れがあり、景気が停滞あるいは後退した場合、機器メーカーのネットワーク対応意欲が減退したりすることで当社の経営成績は伸び悩むことになります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より94,155千円減少して2,186,406千円となりました。流動資産は、現金及び預金及び売掛金の減少等により、前事業年度末より92,955千円減少して1,443,538千円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等があったものの、無形固定資産の減少により1,200千円減少して742,868千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より55,529千円増加して169,643千円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少等があったものの、買掛金の増加により前事業年度末より56,028千円増加して137,629千円となり、固定負債は32,013千円となりました。

資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ29,188千円増加して資本金600,091千円、資本準備金570,091千円となり、利益剰余金は、四半期純損失204,647千円の計上により827,354千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より149,685千円減少して2,016,763千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の94.0%から91.2%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の４点です。

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。当社の主要顧客である国内エレクトロニクス業界の収益が急速に悪化する傾向にある中で、当社のソフトウェアを搭載した製品の価格下落や出荷数減少にともない、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少し、結果的に当社の利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品を投入することにより、ライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

これまで依存度が高かった携帯ゲーム分野の売り上げが減少し、当社の売上高及び利益の減少につながりました。また、国内エレクトロニクス業界の収益が低下し、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が認められる、通信モジュール関係及び車載機器関連業界において、この減少分を超える売上高の向上を実現して安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題です。

そのためには、注力分野での有力なパートナーとの提携も含め、ネットワーク分野、及び高速起動分野の事業を更に拡大させると共に、データベース分野における着実な収益を確保し、安定的な高成長が継続して期待できる車載機器関連の分野における収益拡大を図ってまいります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT(Internet of Things)向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアとの連携で提供することを目指しており、その第一弾として電力見える化に関するサービスを開始しました。このようなエネルギー・マネジメントなどいわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供することと、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、クラウドサービスの提供に当たっては、開発および運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&Aを通して体制確立を加速させることが課題となります。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	312,000
計	312,000

（注）当社は、平成25年６月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式数１株を100株に分割し、１単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は30,888,000株増加し、31,200,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	88,909	8,900,900	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	88,909	8,900,900	－	－

（注）当社は、平成25年６月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式数１株を100株に分割し、１単元を100株とする単元株制度を採用しております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日（注）１	230	88,909	4,335	600,091	4,335	570,091

（注）１．新株予約権の行使による増加です。
２．平成25年10月１日を効力発生日として、普通株式数１株につき100株に分割し、１単元を100株とする単元株制度を採用しております。また、発行済株式数は8,801,991株増加し、8,890,900株となっております。
３．平成25年10月１日から平成25年11月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,750千円増加しております。

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
鈴木　仁志	東京都世田谷区	6,249	7.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,338	6.00
末松　亜斗夢	東京都千代田区	4,080	4.59
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	2,020	2.27
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	CITIGROUP CENTRE, CANADASQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都品川区東品川2-3-14）	2,000	2.25
ユビキタス従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-10-1	1,207	1.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	723	0.81
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	613	0.69
NOMURA PB NOMINIEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB) （常任代理人　野村證券株式会社）	１ ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋1-9-1）	583	0.66
長谷川　和宏	神奈川県川崎市多摩区	578	0.65
計	－	23,391	26.31

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　88,909	88,909	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	88,909	－	－
総株主の議決権	－	88,909	－

２【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、平成25年11月８日付で役員の異動があり、平成25年11月12日付で代表取締役の異動について臨時報告書を提出しております。

役員の異動

氏名 （生年月日）	新役職名	旧役職名	異動年月日
佐野　勝大 （昭和41年８月４日生）	代表取締役社長	取締役 営業マーケティング本部長	平成25年11月８日
三原　寛司 （昭和39年７月31日生）	取締役	代表取締役社長	平成25年11月８日

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,868	691,750
売掛金	242,234	206,069
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	6,871	9,661
仕掛品	585	15,821
前払費用	18,584	14,768
その他	349	5,466
流動資産合計	1,536,493	1,443,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,357	72,357
減価償却累計額	△9,798	△14,320
建物（純額）	62,558	58,036
工具、器具及び備品	39,202	41,335
減価償却累計額	△26,005	△29,072
工具、器具及び備品（純額）	13,196	12,262
有形固定資産合計	75,755	70,299
無形固定資産		
ソフトウエア	249,391	238,964
ソフトウエア仮勘定	44,509	19,194
商標権	1,680	1,501
無形固定資産合計	295,581	259,661
投資その他の資産		
投資有価証券	25,700	65,875
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	47,031	47,031
投資その他の資産合計	372,731	412,907
固定資産合計	744,068	742,868
資産合計	2,280,562	2,186,406

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,893	74,277
未払金	33,454	33,627
未払費用	10,037	10,057
未払法人税等	7,644	2,392
未払消費税等	6,464	－
前受金	7,974	12,518
預り金	5,132	4,755
流動負債合計	81,601	137,629
固定負債		
繰延税金負債	7,726	7,141
資産除去債務	24,786	24,872
固定負債合計	32,512	32,013
負債合計	114,113	169,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,903	600,091
資本剰余金	540,903	570,091
利益剰余金	1,032,001	827,354
株主資本合計	2,143,809	1,997,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△3,643
評価・換算差額等合計	－	△3,643
新株予約権	22,639	22,869
純資産合計	2,166,448	2,016,763
負債純資産合計	2,280,562	2,186,406

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	287,800	215,185
サポート売上高	27,961	25,164
ソフトウェア受託開発売上高	68,210	111,943
製品売上高	10,890	74,257
その他の売上高	－	2,424
売上高合計	394,862	428,974
売上原価	138,347	280,635
売上総利益	256,515	148,338
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,862	25,950
給料及び手当	98,761	104,023
法定福利費	11,467	11,611
広告宣伝費	12,017	9,681
減価償却費	3,932	2,781
不動産賃借料	14,509	11,359
支払手数料	49,730	56,470
消耗品費	1,689	724
研究開発費	56,375	88,717
その他	28,527	36,524
販売費及び一般管理費合計	313,873	347,842
営業損失（△）	△57,358	△199,503
営業外収益		
受取利息	294	342
有価証券利息	592	555
為替差益	－	274
法人税等還付加算金	4,297	－
雑収入	2,438	0
営業外収益合計	7,622	1,172
営業外費用		
為替差損	70	－
支払手数料	－	98
営業外費用合計	70	98
経常損失（△）	△49,806	△198,429
特別損失		
投資有価証券評価損	－	5,513
特別損失合計	－	5,513
税引前四半期純損失（△）	△49,806	△203,942
法人税、住民税及び事業税	265	1,289
法人税等調整額	48,995	△584
法人税等合計	49,260	705
四半期純損失（△）	△99,067	△204,647

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△49,806	△203,942
減価償却費	47,933	85,870
投資有価証券評価損益（△は益）	－	5,513
株式報酬費用	4,700	5,718
受取利息及び受取配当金	△294	△342
有価証券利息	△592	△555
売上債権の増減額（△は増加）	△53,242	36,164
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,161	△18,026
営業債務の増減額（△は減少）	5,407	63,384
未払金の増減額（△は減少）	△25,843	8,883
未払費用の増減額（△は減少）	12,649	20
資産除去債務の増減額（△は減少）	△11,900	86
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,326	△6,464
前受金の増減額（△は減少）	6,676	4,543
預り金の増減額（△は減少）	1,128	△377
その他	17,011	△3,187
小計	△49,006	△22,713
利息及び配当金の受取額	830	944
法人税等の支払額	△1,311	△4,700
法人税等の還付額	144,213	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,725	△26,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△50,701	△2,837
無形固定資産の取得による支出	△72,064	△50,366
長期預金の預入れによる支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	－	300,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△49,332
差入保証金の回収による収入	35,602	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,163	△102,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	52,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	52,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△512,437	△76,117
現金及び現金同等物の期首残高	972,056	467,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　459,618	※　391,750

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	759,618千円	691,750千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	459,618	391,750

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

当社は、組込みソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	302,204	126,770	428,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	302,204	126,770	428,974
セグメント損失（△）	△91,906	△107,596	△199,503

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度末においては、組込みソフトウェア事業の単一セグメントでしたが、第１四半期会計期間より新たな事業セグメントが識別されたことから、従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」、「サービス事業」に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第２四半期累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額	11円62銭	23円14銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	99,067	204,647
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	99,067	204,647
普通株式の期中平均株式数（株）	8,521,900	8,840,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１.潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

２.当社は、平成25年６月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式数１株を100株に分割し、１単元を100株とする単元株制度を採用しております。また、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純損失金額を算定しております。

（重要な後発事象）

株式の分割、及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年６月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日付で株式の分割及び単元株制度の導入を実施しました。

１．株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

２．株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日（月曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、１株につき100株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	88,909株
今回の分割により増加した株式数	8,801,991株
株式分割後の発行済株式数	8,890,900株
株式分割後の発行可能株式総数	31,200,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成25年９月13日（金曜日）
基準日	平成25年９月30日（月曜日）
効力発生日	平成25年10月１日（火曜日）

３．単元株制度の採用

上記、株式の分割の効力発生日である平成25年10月１日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

４．その他

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第２四半期累計期間及び当第２四半期累計期間における１株当たり情報は、以下の通りです。

項目	前第２四半期累計期間 （自　平成24年4月 1日 至　平成24年9月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年4月 1日 至　平成25年9月30日）
１株当たり四半期純損失金額	11円62銭	23円14銭

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ユビキタス

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　居　　宏　光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　野　　明　宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第13期事業年度の第２四半期会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。